



平成29年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 扶桑電通株式会社

コード番号 7505 URL http://www.fusodentsu.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 児玉 栄次

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 有富 英治 (TEL) 03(3544)7211

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第3四半期の業績(平成28年10月1日～平成29年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第3四半期	27,785	△0.2	414	△9.3	505	△7.1	376	29.2
28年9月期第3四半期	27,836	△19.2	456	△55.3	544	△53.4	291	△37.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第3四半期	262.14	—
28年9月期第3四半期	202.90	—

※平成29年4月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年9月期第3四半期	22,381	7,478	33.4
28年9月期	21,998	6,883	31.3

(参考) 自己資本 29年9月期第3四半期 7,478 百万円 28年9月期 6,883 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期	—	4.00	—	4.00	8.00
29年9月期	—	4.00	—		
29年9月期(予想)				40.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成29年4月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、平成29年9月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しています。株式併合を考慮しない場合の平成29年9月期(予想)の期末配当金は4円00銭となり、1株当たり年間配当金は8円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年9月期の業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	4.0	500	△5.3	600	△6.1	340	16.0	236.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成29年9月期通期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年9月期3Q	1,740,245株	28年9月期	1,740,245株
② 期末自己株式数	29年9月期3Q	303,963株	28年9月期	303,781株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年9月期3Q	1,436,436株	28年9月期3Q	1,436,506株

※平成29年4月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（1株当たり配当および業績予想について）

当社は、平成28年12月20日開催の第71期定時株主総会において、平成29年4月1日を効力発生日とする株式併合について承認可決され、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い平成29年9月期の配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。なお、株式併合を考慮しない平成29年9月期の配当予想および業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成29年9月期の配当予想  
1株当たり配当金 期末 4円00銭
2. 平成29年9月期の業績予想  
1株当たり当期純利益 通期 23円67銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、各種経済政策の効果もあり緩やかな回復基調で推移しておりますが、中国を始めとするアジア新興国等の成長の鈍化や欧米の政治動向への懸念など海外経済の影響等により依然として不透明な状況が続いております。

当社が位置するICT(情報通信技術)業界においては、政府による企業のICT投資を推進・支援する動きが活発化するとともにクラウドやビッグデータ、IoT(Internet of Things)、AI(Artificial Intelligence)等の利活用の拡大が期待されております。

このような環境の中、お客様のICTソリューションパートナーとして「誠心誠意 お客様のお役に立つ愛される企業」をモットーに、お客様のそれぞれの地域の特性にあった得意ビジネスの拡販に取り組むとともに、従来から扶桑オリジナルブランドとして提供いたしておりました様々な業種・業務パッケージサービスのブランドをプロダクト・パッケージのブランド「Encyclo」と、サービスブランド「Sasa L」に体系化いたしました。また、東京オリンピック・パラリンピックに向けたICT需要を取り込むとともに、IoT、ロボット、AI等の新しいビジネスの推進を図ってまいりました。

当第3四半期累計期間の受注高につきましては、当四半期において公共関連ビジネスが順調に推移したことから25,556百万円となり前年同四半期に比べ749百万円(3.0%)の増加となりました。しかしながら、売上高につきましては、防災ビジネスの大型案件の計上があったものの27,785百万円となり、前年同四半期に比べ50百万円(0.2%)の減収となりました。

部門別の売上高につきましては、

通信機器部門	11,855百万円	(前年同四半期比	5.9%減)
電子機器部門	7,120百万円	(前年同四半期比	4.9%増)
OA機器部門	3,356百万円	(前年同四半期比	7.6%増)
保守部門	5,453百万円	(前年同四半期比	2.3%増)

となりました。

利益につきましては、当第3四半期会計期間において一部のシステム開発商談において仕損じが発生したことなどにより営業利益は減少したものの、固定資産の売却による特別利益の計上により

営業利益	414百万円	(前年同四半期比	9.3%減)
経常利益	505百万円	(前年同四半期比	7.1%減)
四半期純利益	376百万円	(前年同四半期比	29.2%増)

となりました。

<当社の四半期業績の特性について>

ICT(情報通信技術)業界に位置する当社の業績動向は季節的変動が大きく、システム導入および更新時期が、お客様の決算期である3月、9月に集中する傾向にあるため、当社の売上高は第2四半期、第4四半期に集中、増加する特性があります。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、22,381百万円となり、前事業年度末に比べ383百万円増加となりました。主な増加理由といたしましては、受取手形及び売掛金が1,551百万円、仕掛品が471百万円減少したものの、現金及び預金が2,729百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、14,902百万円となり、前事業年度末に比べ212百万円減少となりました。主な減少理由といたしましては、支払手形及び買掛金が680百万円増加したものの、前受金が152百万円、賞与引当金が488百万円、リース債務が337百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、7,478百万円となり、前事業年度末に比べ595百万円増加となりました。主な増加理由といたしましては、四半期純利益の計上などにより利益剰余金が261百万円、その他有価証券評価差額金が333百万円増加したことによるものです。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年9月期の業績予想につきましては、平成28年11月11日付「平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」において公表しました業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

### (3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(退職一時金制度の一部移行)

当社は、平成29年4月1日付で、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。

これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号平成19年2月7日)を適用しております。

なお、本移行に伴い、当第3四半期累計期間において、特別損失として退職給付制度改定損35百万円を計上しております。

### 3. 四半期財務諸表

#### (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,926,358	6,656,303
受取手形及び売掛金	5,910,485	4,358,505
有価証券	2,100,000	2,200,000
商品	2,081	31,243
仕掛品	1,976,230	1,504,515
繰延税金資産	376,168	324,363
その他	757,853	589,863
貸倒引当金	△71,666	△69,404
流動資産合計	14,977,511	15,595,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,173,168	1,176,538
減価償却累計額	△821,281	△836,842
建物及び構築物（純額）	351,886	339,695
土地	189,993	189,993
その他	1,627,708	864,141
減価償却累計額	△1,277,201	△706,294
その他（純額）	350,506	157,846
有形固定資産合計	892,386	687,535
無形固定資産		
ソフトウェア	94,961	77,106
その他	24,146	23,951
無形固定資産合計	119,108	101,057
投資その他の資産		
投資有価証券	3,524,041	3,930,080
リース投資資産	618,869	524,428
差入保証金	375,213	372,752
繰延税金資産	1,386,043	1,098,279
その他	146,752	113,956
貸倒引当金	△41,875	△42,292
投資その他の資産合計	6,009,043	5,997,204
固定資産合計	7,020,537	6,785,797
資産合計	21,998,049	22,381,189

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,856,103	6,536,792
1年内返済予定の長期借入金	500,000	—
未払法人税等	6,159	50,911
前受金	851,761	699,287
賞与引当金	872,655	384,628
受注損失引当金	—	38,568
その他	1,389,317	1,710,901
流動負債合計	9,475,998	9,421,090
固定負債		
長期借入金	—	500,000
長期末払金	—	1,298,495
退職給付引当金	4,681,129	3,077,295
役員退職慰労引当金	58,062	49,942
リース債務	886,602	548,922
その他	12,996	7,012
固定負債合計	5,638,791	5,481,668
負債合計	15,114,790	14,902,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,083,500	1,083,500
資本剰余金	1,076,468	1,076,468
利益剰余金	4,979,248	5,240,871
自己株式	△516,751	△517,095
株主資本合計	6,622,465	6,883,744
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	260,794	594,686
評価・換算差額等合計	260,794	594,686
純資産合計	6,883,259	7,478,430
負債純資産合計	21,998,049	22,381,189

(2) 四半期損益計算書  
第3四半期累計期間

	(単位：千円)	
	前第3四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
売上高	27,836,479	27,785,587
売上原価	22,892,020	22,799,125
売上総利益	4,944,459	4,986,462
販売費及び一般管理費	4,487,583	4,572,119
営業利益	456,875	414,342
営業外収益		
受取利息	982	769
受取配当金	56,787	58,042
仕入割引	3,132	3,193
貸倒引当金戻入額	9,024	2,558
その他	43,422	37,710
営業外収益合計	113,350	102,275
営業外費用		
支払利息	23,610	9,547
その他	2,156	1,487
営業外費用合計	25,766	11,035
経常利益	544,458	505,582
特別利益		
固定資産売却益	—	160,366
特別利益合計	—	160,366
特別損失		
投資有価証券売却損	—	20,460
退職給付制度改定損	—	35,570
特別損失合計	—	56,030
税引前四半期純利益	544,458	609,919
法人税、住民税及び事業税	35,390	41,166
法人税等調整額	217,603	192,210
法人税等合計	252,993	233,377
四半期純利益	291,465	376,542



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、通信機器・電子機器・OA機器の販売施工、システムソフト開発およびこれらに関連するサポートサービスの単一事業を営んでいるため、記載を省略しております。